

## II. 貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表

### 1. 貸借対照表

#### 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 特定資産の部		1. 流動負債	21,102,660
1. 有形固定資産	3,794,556,332	一年以内返済予定特定借入れ	0
土地	1,567,863,992	未払金	40,000
建物	1,476,866,512	未払費用	1,054,148
建物附属設備	724,663,502	未払法人税等	950,000
構築物	38,664,078	前受金	19,058,512
減価償却累計額	△ 13,501,752	2. 固定負債	3,081,766,440
特定資産の部合計	3,794,556,332	特定社債	100,000,000
II その他の資産の部		特定借入れ	2,900,000,000
1. 流動資産	503,107,227	預り敷金	81,766,440
現金及び預金	279,719,275	負債の部合計	3,102,869,100
前払費用	33,458	(純資産の部)	
未収入金	223,354,494	1. 社員資本	1,207,572,285
2. 固定資産	11,717,116	特定資本金	100,000
(1) 投資その他の資産	11,717,116	優先資本金	1,300,000,000
長期前払費用	11,717,116	剰余金	△ 92,527,715
3. 繰延資産	1,060,710	当期末処理損失	△ 92,527,715
特定社債発行費	1,060,710		
その他の資産の部合計	515,885,053	純資産の部合計	1,207,572,285
資産の部合計	4,310,441,385	負債及び純資産の部合計	4,310,441,385

2. 損益計算書

損益計算書

自2021年4月1日 至2022年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		6,154,463
不動産賃貸収入	6,154,463	
営業費用		35,587,250
金融費用	1,071,436	
販売費及び一般管理費	34,515,814	
営業損失		△ 29,432,787
営業外収益		1,554
受取利息	1,501	
雑収入	53	
営業外費用		1,054,148
支払利息	1,054,148	
経常損失		△ 30,485,381
税引前当期純損失		△ 30,485,381
法人税、住民税及び事業税		950,000
当期純損失		△ 31,435,381
前期繰越損失		△ 61,092,334
当期未処理損失		△ 92,527,715

### 3. 社員資本等変動計算書

#### 社員資本等変動計算書

自2021年4月1日 至2022年3月31日

(単位：円)

	社員資本					純資産合計
	特定資本金	優先資本金	剰余金		社員資本合計	
			当期末処理 損失	剰余金合計		
当期首残高	100,000	670,000,000	△ 61,092,334	△ 61,092,334	609,007,666	609,007,666
当期変動額						
優先出資 の発行		630,000,000			630,000,000	630,000,000
当期純利益			△ 31,435,381	△ 31,435,381	△ 31,435,381	△ 31,435,381
当期変動額 合計		630,000,000	△ 31,435,381	△ 31,435,381	598,564,619	598,564,619
当期末残高	100,000	1,300,000,000	△ 92,527,715	△ 92,527,715	1,207,572,285	1,207,572,285

#### 4. 注記表

##### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 特定資産の評価基準及び評価方法

###### (a) 固定資産の減価償却の方法

定額法

###### ② その他の資産の評価基準及び評価方法

###### (a) 繰延資産の処理方法

###### (i) 優先出資発行費の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

###### (i) 特定社債発行費の処理方法

繰延資産として計上し、原則として社債償還期間にわたり、定額法により月割償却を行っております。期限前償還があった場合には、期限前償還された元本に対応する金額を一括償却しております。

##### (2) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる収益で認識をしております。

##### (3) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

###### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、法人税法に従い期間費用可能なものは期間費用とし、繰延処理すべきものは5年間で償却しております。

##### 【会計方針の変更】

##### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービス

の支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当会計期間の期首の利益剰余金に与える影響、及び当会計期間の計算書類に与える影響はありません。

**【貸借対照表に関する注記】**

(特定資産の部に係るもの)

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

記載すべき事項はありません。

(2) 特定資産の価格につき調査した結果

4, 870, 000, 000 円 (2022 年 2 月 28 日現在)

不動産鑑定士が特定資産にかかる不動産の鑑定評価を行っております。

**【損益計算書に関する注記】**

支配社員との取引

事業取引による取引高 8, 689, 115 円

事業取引以外の取引による取引高 0 円

**【社員資本等変動計算書に関する注記】**

(1) 当該事業年度の末日における発行済優先出資の総口数 26, 000 口

(2) 当該事業年度中に行った金銭の分配の総額 0 円

**【税効果会計に関する注記】**

記載すべき事項はありません。

**【リースにより使用する固定資産に関する注記】**

記載すべき事項はありません。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の金融商品には、預金・特定借入れがあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	279,719,275	279,719,275	—
特 定 借 入 れ	(2,900,000,000)	(2,900,000,000)	—
特 定 社 債	(100,000,000)	(100,000,000)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 預金は貸借対照表計上額で資金化可能なため同額を時価とし、特定借入れは市場金利を基に利率が決定され貸借対照表計上額を時価としております。

【賃貸等不動産に関する注記】

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

特定資産である丸屋町土地にホテルを建設し、賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価
3,794,556,332	4,870,000,000

(3) 賃貸等不動産の概要

特定資産である丸屋町土地にホテルを建設し、2022年1月31日より20年間の契約で株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドに賃貸しております。

(4) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

東急建設(株)によるホテル建設工事が完了し、建物1,476百万円、建物附属設備724百万円、構築物38百万円の資産を取得しました。

(5) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

当期末の時価は、4,870,000,000円であり、2022年2月28日不動産鑑定士が特定資産にかかる不動産の鑑定評価を行っております。

(6) 賃貸等不動産に関する損益

営業収益 6,154 千円、営業損失 29,432 千円です。

【関係当事者との取引に関する注記】

(1) 支配社員

記載すべき事項はありません。

(2) 役員

氏名	議決権等の 所有割合	関係 内容	取引の 内容	取 引 金 額	引 額	科 目	期 残	末 高
有限会社 淀屋橋総合会計	0%	当社役員 が議決権 の過半数 を保有す る会社	事務管 理業務	2,000,000 円		未払 費用		0 円

(注) 取引金額は、消費税抜金額です。

① 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を基に決定しております。

② 取引条件の変更があったときは、その旨、変更の内容及び当該変更が計算書類に与えている影響の内容

記載すべき事項はありません。

【一口当たり情報に関する注記】

特 定 出 資	
一口当たり純資産額	50,000 円 00 銭
一口当たり当期純利益金額	0 円 0 銭
優 先 出 資	
一口当たり純資産額	46,441 円 24 銭
一口当たり当期純利益金額	△1,850 円 23 銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

**【その他の注記】**

記載すべき事項はありません。